

(暫定版)

最近における米国原子力発電開発の現状と課題（米国出張所感）

2008. 6

下山俊次

5月4日から8日までシカゴで開催された2008年原子力産業協会（NEI）年次総会に出席し、米国における原子力発電の現状と課題について電気事業者を始めとする原子力産業関係者と意見交換をおこなったので、その概要をまとめておく。

#### 1. 総会の印象（参加者数 約400名）

去年は総会には出席出来なかったが、一昨年の総会および昨年6月のワシントン訪問との比較で印象を述べることにする。

今回の会議の雰囲気はひとことで言えば原子力発電の必要性が、地球環境問題、あるいは温暖化防止の観点から熱心に出張されていたことである。これまでの印象としては米国の環境問題への対応は必ずしも熱意をもってなされていなかったように思うが、わが国との対比においてみると原子力発電の必要性はエネルギーセキュリティの観点が殆どなく環境問題対応一本やりであった。

現在一般的にエネルギー問題の議論では、温暖化の深刻化で石炭が、また需給と価格の高騰で石油が槍玉にあげられるが、化石エネルギーとの関連では唯一天然ガスが価格の観点から攻撃されたのみであった（この5～6年で4、5倍）。周知の通り米国の電力供給源は、石炭50%、原子力20%、天然ガス20%、水力その他10%で、石炭への依存度は高く逆に石油が極めて少ないことが、このような現象をもたらしているのであろうか？また今後の原子力発電所建設費の値上がりは、資機材の価格、労賃の上昇からは問題になってはいるが、石油価格の高騰との関連では論議されていなかった

一昨年との比較で顕著な相違は、プレゼンテーターの主力は電気事業でありヴェンダーがひとりもいなかったことであろう。しかし公表されている建設計画の華やかさとは対照的に事業者のスピーチの内容は厳しいものがあり、後述のように決して楽観的ではない。

全体的に原子力推進ムードの中で批判の対象となったのが連邦、州を問わずポリシーメーカーである。米国議会において原子力に対するサポートは、ドメニチ上院議員など一部の人々を除けば決して強力とはいえない。そのことはエネルギー政策法の成立過程で、事業者の資金調達にたいする政府保証問題で原発が後回しになったり、限定的なものとなっていることから明らかである。新規の原発の立地が南東部に集中しており、そのほかの州ではどこでも大歓迎とはいえないのが現実であろう。総会の席上では、誰が次期大統領になっても原発の推進には変わらないというものの、3人の中ではマッケイン、オバマ、クリントンの順番は衆目の一致するところで、とくにクリントンは消極的、あるいはネガティブに近いとの評価である。原発計画の主体は民間